

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
(1) 生活機能の強化	① 医療	ア 地域医療体制の充実	1 平日夜間及び休日における診療体制の充実 (P14)	全市町	【米沢】日曜日及び祝日の昼間、平日の夜間において、急病患者に対応するため、米沢市平日夜間・休日診療所の運営を行った。 【長井】長井西置賜休日診療所のR2.12月末日現在の診療日数は51日、受診者数は294人、1日辺り受診者数は5.76人となっている。前年同期比では、診療日数△4日、受診者数△710人、1日当たり受診者数△12.49人と、大きく落ち込んでいる。 【南陽】南陽東置賜休日診療所運営協議会を開催し、各市町、医師会との連携を図った。 【高畠】南陽東置賜の休日診療所の運営を維持することができており、休日（昼間）における救急医療体制が確保できている。住民に対して初期救急医療の情報提供を行った。 【川西】維持等に係る費用を負担した。南陽東置賜診療所：南陽市、高畠町、川西町（休日昼間のみ）。平日夜間については、置賜総合病院救命救急センターと連携。 【小国】運営に係る費用負担、住民への周知を実施。 【白鷹】長井西置賜休日診療所の維持に係る費用を負担している。 【飯豊】住民への情報提供を実施。 ⇒圏域内3つの診療所を運営（米沢・長井・南陽）。 他市町は運営に係る費用負担、住民への周知を実施。	【米沢】医師不足・看護師不足が懸念されている状況下において、R5年度に開院する市立病院新病院内に平日夜間・休日診療所が設置され、救急医療が集約化される。それまでは現状の体制を維持していく必要がある。 【長井】左欄の落ち込みは、新型コロナウイルス感染症の流行によるものと思われ、R3年度中に持ち直すことは難しいものと思われる。また、今後、このような状況が再び起きた際にも、同様な事態に陥ることが懸念されるが、地域住民への初期医療体制提供を充実させるため、今後も引き続き安定した運営を続けていく。 【南陽】引き続き協議会を開催し、事業の継続、推進を図っていく。 【高畠】関係機関と連携し、南陽東置賜の休日診療所の運営を維持し、休日（昼間）における診療体制を維持できるよう努めていく。関係機関と連携し、初期救急医療のわかりやすい情報提供に努めていく。 【川西】今年度と同様に実施予定。 【小国】取組継続。 【白鷹】新型コロナウイルス感染症の影響により受診者が減少し、診療所の収入が減少している。そのため、令和2年度の市町の負担金を増額し対応する。 ⇒取組継続 R5年度開院の市立病院新病院内に平日夜間・休日診療所を設置し救急医療を集約（米沢）。
			2 医療情報ネットワークの運営 (P15)	米沢市 高畠町	【米沢】医療情報ネットワークを運営し、検査結果や画像データ等の医療情報を圏域内の医療機関と共有している。（医療機関のネットワークログイン回数2020年1月～12月2,216回） 【高畠】現在、具体的なネットワークの活用等について議論がなされていない状況である。 ⇒医療情報ネットワークを運営（米沢）。	【米沢】R5年度にサーバ更新が見込まれており、経費負担等について検討が必要となる。 【高畠】今後、具体的に当該ネットワークの活用方法について議論を深めていく。 ⇒取組継続 R5年度のサーバー更新に係る費用負担の検討が必要（米沢）。 医療情報ネットワーク活用方法の議論をしていく（高畠）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			3 医療従事者確保事業 (P15)	全市町	【米沢】医療従事者確保のため、大学・学校・看護協会へ資料を送付している。感染症対策により病院説明会は開催できなかったものの、Webによる就職説明会を2月に開催予定である。<u>奨学資金貸付事業では、医学生1人、看護学生17人に貸付を行っている。</u> 【南陽】なし 【川西】医療従事者確保に向けた情報提供・情報発信を行った。 【小国】情報提供、情報発信を行った 【白鷹】医療従事者確保にむけた情報提供、情報発信を行っている。 【飯豊】情報提供、情報発信を実施。 ⇒医療従事者確保のため奨学資金貸付事業を実施（米沢）。 他市町は情報提供・情報発信を実施。	【米沢】医療従事者確保事業を継続し、奨学資金貸付事業では医学生、看護学生、薬剤師に対しての貸付を実施する。 【南陽】引き続き情報提供、情報発信を行う。 【高畠】医療従事者に対して有効な周知方法を検討する。 【川西】今年度と同様に実施予定。 【小国】取組継続 【白鷹】同様の取り組みを継続していく。 ⇒取組継続 医療従事者に対して有効な周知方法を検討（高畠）。
			4 病院群輪番制病院運営事業 (P16)	全市町	【米沢】市立病院・三友堂病院・舟山病院の三病院で救急当番日を決め、休日や夜間の救急医療体制を維持した。 【南陽】なし 【川西】住民に対し情報提供等を行った。 【小国】必要に応じて情報提供等を行った 【白鷹】必要に応じ住民に対し情報提供等を行っている。 【飯豊】住民への情報提供を実施。 ⇒休日・夜間の救急医療体制を維持（米沢）。	【米沢】医師不足・看護師不足が懸念されている状況下において、休日や夜間の救急医療体制を維持していく必要があるが、令和5年度の市立病院新病院の開設に合わせて、三友堂病院と舟山病院の救急当番が市立病院に統合され、救急医療は集約化される。新病院開設後の救急医療体制の在り方を検討していく必要がある。 【南陽】引き続き情報発信等を行う。 【高畠】町民に対し有効な周知方法を検討する。 【川西】今年度と同様に実施予定。 【小国】取組継続 【白鷹】同様の取り組みを継続していく。 ⇒取組継続 新病院開設後の救急医療体制の在り方の検討が必要（米沢）。
			5 人工透析患者送迎事業 (P16)	小国町	【小国】人工透析患者送迎事業を実施	【小国】取組継続

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	②福祉	ア子育て支援の充実	1 病児保育事業(病児対応型)の実施(P17)	全市町	【米沢】市内2ヶ所の病児保育室において事業を実施している。置賜3市5町の住民が利用可能である。 【長井】R3.1月末現在、長井市219名、白鷹町8名、飯豊町14名、南陽市2名の計のべ243名が利用している。 【南陽】個別相談時に施設について紹介している。 【高畠】町内に病児・病後児保育事業実施施設がないため、近隣市町村で実施している病児保育事業を利用している。設置に向け、先進地での視察を重ね検討を行ってきた。 【川西】実施している保育所に対して補助金等を交付。川西町：美女木げんき保育園(げんきルーム) 【小国】住民に対する周知を行った 【白鷹】町の子育て支援ガイドブックへの記載や町内の教育・保育施設4園へのポスター掲示、母子手帳アプリによる情報発信等を利用し住民に対する周知を図り、利用を希望する家庭において利用登録を行い、圏域内の各施設に直接申し込み利用いただいている。今年度より利用料助成(1/2相当額)を開始。 【飯豊】各市町村は住民に対して周知を行うとはあるが利用可能な施設の情報を掲載した資料があると広報しやすい。現在は、特別に周知していない。 ⇒病児保育事業を実施(米沢・長井・川西)。 他市町は住民に対する周知を実施。	【米沢】引き続き事業を実施し、安心して子育てできる環境の整備に努める。 【長井】施設の広域的な利用ができる体制の構築が必要と思われる。また、事業の周知のためのPRをより以上実施していく必要がある。 【南陽】ホームページ等に掲載し、周知を図る。 【高畠】今後も病児保育事業のニーズが高まってきているため、設置に向けさらなる検討が必要とされる。R4年度に実施設計及び整備工事に着手し、年度内に開始予定。 【川西】今年度と同様に実施予定。 【小国】取組継続 【白鷹】引き続き事業や実施施設に関する周知を図る。 【飯豊】町単独で病児保育事業を行うことは難しいので今後も広域で受け入れしていただければありがたい。 ⇒取組継続 広域的な利用ができる体制の構築が必要(長井)。 R4年度に事業開始予定(高畠)。 施設情報の資料があると住民に広報しやすい(飯豊)。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			2 一時預かり事業の広域的利用 (P18)	全市町	【米沢】市内3ヶ所の保育園において事業を実施している。利用者は本市の住民に限定している。 【長井】市外からの受入れ実績は、里帰り出産等で2件。他市町からの利用相談等はなし。 【南陽】なし 【高畠】町内にある認定こども園、保育所、届出施設において一時預かり事業を実施している。町内外を問わず、必要に応じて受け入れを実施している。（認定こども園3園、保育所2園、届出施設1園） 【川西】町主体で事業執行。川西町：子育て支援センター「こあら」、小松保育所 【白鷹】実施している町内各施設（保育園2園、こども園2園）に対し補助金を交付している。 【飯豊】各市町村は住民に対して周知を行うとはあるが利用可能な施設の情報を掲載した資料があると広報しやすい。現在は、特別に周知していない。 ⇒一時預かり事業を実施（米沢・長井・高畠・川西・白鷹）。	【米沢】事業の実施には保育士の配置が必要だが、保育士不足により市内で多くの待機児童が発生している状況があり、市外の児童を受け入れられる程度の体制の整備が困難である。 【長井】他市町の一時預かり事業を広域的に利用できる仕組みが市町間で構築されていないと感じる。そのため、住民への周知も不足している。 【南陽】広域対応について未協議のため、管内担当課間での協議が必要（事業実施に保育士不足の影響あり） 【高畠】今後も必要に応じて柔軟に利用ができるよう保育サービスを推進していくため継続して広域連携で実施していく必要がある。 【川西】今年度と同様に実施予定。 【白鷹】引き続き各施設へ実施の支援をする。 【飯豊】病児保育事業と同じで町単独では受け入れが難しいため広域で受け入れていただければありがたい。 ⇒取組継続 保育士不足により市外の児童受入れが困難（米沢）。 広域的利用の仕組みが構築されていない（長井）。 広域対応についての協議が必要（南陽）。 施設情報の資料があると住民に広報しやすい（飯豊）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			3 児童遊園施設等の広域利用 (P18)	全市町	【米沢】施設内設備・遊具等の適切な維持管理を実施するとともにホームページ等による情報発信を行っている。 【南陽】なし 【高畠】R1.7月末に開館し、<u>県内までの利用者を受け入れて</u>、R3.1月末に利用者が8万人となる。<u>保育士が常駐しているので、相談もできる</u>ということで、<u>町外からの来所者が多い</u>のも現状である。 【川西】町内外問わず利用できるよう維持管理に努めている。 【小国】住民に対する周知を行った。 【白鷹】にこぼーと（町子育て支援センター）を指定管理者に委託し、施設開放や子育て講座等を開催している。 【飯豊】各市町村は住民に対して周知を行うとはあるが<u>利用可能な施設の情報を掲載した資料があると広報しやすい</u>。現在は、特別に周知していない。 ⇒児童遊園施設の維持管理、住民への周知を実施。 県内まで利用を受入れており、町外の利用者が多い（高畠）。	【米沢】老朽化、経年劣化の進んだ遊具等が多いため、定期点検の結果をもとに、遊具一つひとつの状況を確認しながら、計画的な修繕・更新を実施し、遊具利用の安全確保に努める。 【長井】屋内遊戯施設など子育て支援の拠点としての<u>子育て世代活動支援センターと、多機能型図書館を併設する複合施設の設置を検討</u>。 【南陽】引き続き情報発信等を行う。 【高畠】木育に特化した施設として、これからも認知度を高めていく。子どものための遊び場と子どもや保護者同士の交流の場となり、子育てについての相談や情報交換もできるよう、子育て支援センターとファミリー・サポート・センターの充実も図っていく。 【川西】施設の老朽化等に伴い維持管理費用が増加する傾向にある。財源確保を図りながら適正な維持管理に努めながらも、利用状況等を把握し公園の再編についても検討を進める。 【小国】広域利用、活用の検討 【白鷹】圏域内にも新たに子育て支援施設が整備されており、相互利用が促進されるよう情報発信や魅力ある施設運営に努める。 【飯豊】各市町村の児童遊園施設と同様、各市町村の<u>子育て支援センターについても広域利用があるようなので各市町村間で情報交換しながら施設の維持管理や情報発信を行ってほしい</u>。 ⇒取組継続 子育て世代活動支援センターの設置を検討（長井）。 施設情報の資料があると住民に広報しやすい（飯豊）。 子育て支援センターの広域利用の検討（飯豊）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			4 指定児童発達支援事業所の広域利用 (P19)	全市町	【米沢】 ひまわり学園で児童発達支援事業を実施し、サービスガイドやチラシにて市民に周知した。 【長井】 R3. 2. 1時点で各市町からの通所児童は長井市10名、南陽市2名、飯豊町4名、白鷹町3名となっている。 【南陽】 個別相談時に施設について紹介している。市公式ホームページに掲載している。 【高畠】 R2年度において、2施設の利用はない。 【川西】 町内在住者のひまわり学園、すみれ学園の利用者なし。 【小国】 住民に対する周知を行った。 【白鷹】 住民に対する周知により児童発達支援の必要な障がい児が、すみれ学園（長井市）を利用している。 【飯豊】 住民への情報周知。 ⇒各市町からの広域利用あり（長井）。 他市町は住民への周知を実施。	【米沢】 ひまわり学園での児童発達支援事業を継続し、サービスガイドやチラシでの周知の他、広報やホームページなども活用し広く周知する。 【長井】 <u>老朽化のため施設の建設が必要</u>になっている。 【南陽】 引き続き情報発信等を行う。 【高畠】 町内の児童発達支援事業者は2か所のみであり、今後も広域利用は必要と思われる。また、ひまわり学園については、児童発達支援センターの指定の予定ありと伺っており、さらに広域利用の必要を感じている。 【川西】 利用者希望者があった場合は、幼児施設担当者、保健師等と連携し、発達障がいが見込まれる児童の状況把握及び支援に努める。 【小国】 取組継続 【白鷹】 引き続き、支援の必要な障がい児に利用してもらう。保護者に対して周知を行う。 ⇒取組継続 老朽化のため施設の建設が必要（長井）。
		イ 福祉・健康事業の充実	1 (仮称) 置賜成年後見センターの設立検討 (P19)	全市町	（仮称）置賜成年後見センター設立準備協議会において、ワーキンググループを2回開催。福祉・財政担当を対象に事業趣旨説明会を開催し、センター概要、人員体制、負担割合（人口割60%、基準財政需要額割20%、平等割20%）について合意を得た。また、置賜3市5町の福祉現場レベルの職員や関係機関に対し、センターの趣旨説明や、事例検討による権利擁護支援へのセンターの寄与度等を実感してもらうための研修会を実施した（当初は厚労省や先進地等から外部講師を派遣してもらう予定であったが、コロナ禍により前述の研修会に切り替えた）。 ⇒（仮称）置賜成年後見センター設立準備協議会において、R4年度設立に向けてセンターの機能、人員体制、負担割合等について検討し、首長までの合意を得た。	R4年度のセンター設立に向け、R2年度末には各市町の<u>首長から合意を得</u>、R3年度は置広理事会にて<u>合意を得た</u>。センターは法人後見の実績のある事業所に委託予定であり、委託予定先と業務内容について協議を行う。R2年度同様、市町向けの研修会を実施し、事例検討に限らず、地域毎の課題を取り上げて権利擁護支援の見識を深めていく予定。 ⇒取組継続 センターの機能や運営形態、事業費等を検討。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			2 自殺対策における普及啓発活動の推進 (P20)	全市町	【米沢・長井・南陽・川西】コロナ禍であったことから、広域講演会ではなく圏域全体の意識向上及び対策強化を図るための<u>担当者研修会</u>として、R3.1.13「こころの時代における自治体自殺対策の意義」をテーマにWebで開催し、3市5町から17名が参加した。また、引続き圏域自殺対策担当者会議を開催し、今後の取組等について情報交換を行った。 【高畠】広報やリーフレット配布等での周知・啓発を図り、町職員に対するゲートキーパー養成講座は予定通り実施した。 【小国】必要に応じて情報提供等を行った。 【飯豊】「<u>飯豊町自殺対策計画</u>」を令和2年2月に策定済み。こころの相談事業については、年4回中、現在3回まで実施。 ⇒自殺対策担当者研修会を開催し置賜3市5町から参加があった。また、圏域自殺対策担当者会議を開催し情報交換を行った（事務局：米沢）。	【米沢】研修会・担当者会議の開催により圏域市町担当者のつながりが強化され、自殺対策の必要性を再確認することができた。次年度もコロナ禍であることを念頭に、広域での取り組みが推進できるよう実施方法等を検討していきたい。 【南陽】R1年度から3市輪番制で広域講演会を企画、研修会及び担当者会議を実施予定(R1米沢、R2長井、R3南陽)。 【高畠】各市町で自殺対策に取り組んでいるが、一般向けの講演会や研修会は参加者も少ないため、圏域で実施した方がより多くの参加者が見込まれると思う。より多くの方に参加してもらうために、周知方法の工夫や実施場所等の環境にも配慮する必要がある。また、コロナ禍でもあるため、実施方法については検討が必要。 【川西】次年度の担当幹事を南陽市とし、研修会のテーマ、講師等は米沢市事務局及び担当幹事市で調整することとなった。山形県精神保健センター、県立保健医療大学安保教授等自殺対策に関するネットワークが構築され、今後に期待できる。 【飯豊】今後、計画に基づいて庁内関係部署及び関係機関と連携を強化していく。 ⇒取組継続 R3年度は南陽市で講演会・研修会・担当者会議を実施。
			3 養護老人ホームの整備 (P20)	全市町	南陽やすらぎ荘：新たに整備するため、ECI方式による公募型プロポーザルにより業者を選定し、建設工事に着手した。（置広）。各市町は整備に必要な費用を負担（米沢・南陽・高畠・川西）。 おいたま荘：各市町は改修に必要な経費を負担（長井・小国・白鷹・飯豊）。 ⇒南陽やすらぎ荘の整備、おいたま荘の改修を推進。	南陽やすらぎ荘：R4年度の開荘に向け、R2・3年度に建設工事、R4年度に現施設解体及び駐車場等の環境整備を行う（置広）。各市町は整備に必要な費用を負担する（米沢・南陽・高畠・川西）。 おいたま荘：各市町は改修費用を負担する（長井・小国・白鷹・飯豊）。 ⇒取組継続

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	③教育	ア教育環境・生涯学習の充実	1 白鷹高等専修学校教育充実支援事業 (P21)	全市町	各市町の支援により、教員確保による複式学級解消、特別な支援を要する生徒の対応、教育活動の情報発信等を円滑に行っている。今年度の生徒数は28名で、置賜一円から通学している状況。 ⇒各市町は教育確保等の費用を負担。	服飾等の高い技術力を身につけ活躍できる人材の育成のみならず、身体的・精神的問題を抱えている生徒への教育の場として重要性が高まっており、 <u>財政的支援を継続して行う</u> 。現在の予算規模では、 <u>施設の老朽化対応等</u> は行えない状況であり、今後も私学補助の一層の拡充を県に要望する。 ⇒取組継続 置賜総合開発協議会にて、県に対し引き続き私学補助の拡充を要望する（置賜地区負担金合理化委員会からも県への要望が求められている。）。
			2 各種講座、企画展等の実施 (P21)	全市町	【米沢】「早寝早起き朝ごはんフォーラム」の開催において、圏域の教育委員会にチラシを送付して設置を依頼し、情報提供と参加の促進を図った。まちづくり人財養成講座においても、オンライン開催としたことから圏域内からの参加促進を図った。 【長井】相互に講座、企画展、イベント等の情報について、ポスター、チラシ等の掲示や設置等の依頼をし、情報共有と住民への情報発信を行い、参加促進を行っている。 【南陽】各種講座、企画展等の実施にあたっては、参加者及び指導者等を市内に限定せず広く市外からも募り、学習機会と講座内容の充実を図っている。 【高畠】（文化施設企画展）主催者と参加者が協力して新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで企画展等を開催することが出来た。広域的なポスター・チラシの配布は取りやめた。 【川西】各種講座等生涯学習関係イベントの開催時にはホームページやSNSを活用して近隣市町住民にも情報提供を行った。広域メンバーで構成されているサークルや各種団体への活動場所の提供を行っている。 【小国】住民に対する周知を行った。 【白鷹】各市町で開催する各種講座、企画展等に係る情報について相互に情報を提供し合い、自主事業の参考にするとともに、広く周知し、参加の促進を図っている。 【飯豊】情報交換と住民への周知を実施。 ⇒各種講座、企画展等に係る情報を広く住民に周知。	【米沢】今年度に限らず、参加者を圏域内住民からひろく募集した講座はこれまでもあった。市外住民に参加していただくことで交流や効果が期待できる側面もあり、今後も可能な限り取り組んでいく。しかし、圏域内での情報共有はされておらず、公共施設の相互利用も含めて今後推進していくためには、圏域内の担当者で定期的な情報交換の機会を持ったり、公共施設の相互利用について共通理解を行うことが必要だと考える。 【長井】今後も継続して、情報発信、情報共有を行っていく。 【南陽】引き続き各市町と連携しながら各種講座、企画展等を実施する。 【高畠】新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、圏域住民のニーズに合った講座・企画展について各市町と連携し情報交換を行う必要がある。 【川西】具体的に意見交換、協議できる場（置賜地区社会教育振興会や置賜地区社会教育担当者会等）を設定して各種講座等の情報を共有できるシステム（ポータルサイト、SNS等）づくりを検討していく必要がある。 【小国】取組継続 【白鷹】継続して取り組んでいく。 【飯豊】置賜社会教育振興会で、毎年2回程度研修会等を開催しているので、本町独自で行う考えはない。 ⇒取組継続 各種講座等の情報を共有するシステムの検討（川西）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			3 圏域内図書館の連携 (P22)	全市町	【米沢】置賜公共図書館連絡協議会総会、事務局会の開催（5/31、8/21、2/19）。研修会の実施（9/11 感染症対策研修会（新型コロナ関係））。（12/1 読育推進ネットワーク研修会） 【長井】置賜3市5町全ての図書館による相互貸借を行っている。置賜地区公共図書館連絡協議会も定期的に開催しており、今年度は新型コロナウイルス感染症の対策について学び、各館の取組を情報交換した。 【南陽】置賜広域貸出の取組により圏域住民の市町施設を超えた図書館利用と図書の貸出を行っている。 【高畠】市町の図書館間の相互貸借を継続し、圏域住民の利便性を高め読書の機会提供へ寄与した。 【川西】図書館協議会活動へ参画している。図書の相互貸借に要する費用を負担している。 【小国】相互貸借を実施した 【白鷹】図書館間での相互貸借を利用しており（月平均10件）利用者から好評を得ている。また、置賜地区図書館連絡協議会主催の会議等に参加することで情報等を共有し、図書館運営に役立てている。 【飯豊】圏域図書館（室）との相互貸借連携は順調に行われており、利用者の利便性も保たれていると思われる。 ⇒置賜地区図書館連絡協議会、研修会を実施（米沢）。各市町は相互貸借を実施。	【米沢】年3回の協議会の開催。実務研修の実施（1～2回） 【長井】相互貸借を継続するとともに置賜地区公共図書館連絡協議会にて各館の取組を情報交換し、連携したサービス提供について検討していく。 【南陽】引き続き各市町図書館の取組連携を進める。 【高畠】事業を継続するとともに、<u>読育推進と読み聞かせの活動等</u>について各市町と連携し情報交換を行う必要がある。 【川西】今年度と同様に実施予定。 【小国】取組継続 【白鷹】継続して取り組んでいく。 【飯豊】本町図書室の課題としては、①図書の専門職である「司書」の安定確保と身分保障、②現在の設置場所（町民総合センター事務所併設）における「音」対策である。 ⇒取組継続 各館と連携したサービスの提供について検討（長井）。 読育推進、読み聞かせ等について各市町との連携を検討（高畠）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	④ 産業振興	ア 農畜産物等の振興	1 置賜地域特産農産物等消費流通拡大事業 (P22)	全市町	【米沢】仙台市内を会場として、置賜産農畜産物のPR、販売を行った。また地元大学の学生を対象に地元農産物を活用した試作会を実施し、地域生産者等との交流を通して情報発信・交流活性化の推進を図った。コロナ禍により米沢牛の消費が低迷したため、消費拡大につながるキャンペーンを実施した。 【長井】置賜農業振興協議会の費用負担を行い、関係機関とともに広域的事業を行った。一部、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、中止した事業もあった。 【南陽】共生ビジョンに基づき、連携して事業を実施している。 【高畠】置賜農業振興協議会負担金164,500円 【川西】本町独自の事業については、コロナ禍によるイベント自粛の影響により、特産品の出展PR活動が大幅に制限された。置賜農業振興協議会事業については、協議会が主催する各種イベントへの参画により、置賜地域が一体となった広域的なPR活動を実施した。 【小国】置賜農業振興協議会の費用を負担 【白鷹】置賜農業振興協議会の負担金支出。宮城県における置賜産農畜産物のPRとして、JR仙台駅東西自由通路にて出品会が開催されたが、当町からの出品はなかった。 【飯豊】新型コロナウイルス感染症対策のため、PR活動イベントは行わなかった。 ⇒各市町は置賜農業振興協議会の費用を負担。置賜産農産物のPRイベントに参加。	【米沢】引き続き、各市町との連携を図りながら農畜産物のPRと生産振興につながる施策を展開していく。 【長井】置賜地域特産農産物の地産地消の一層の推進や、観光キャンペーンと連動した置賜産食材の魅力発信などにより、引き続き消費拡大を図る。 【南陽】消費流通拡大を目的としているが、事業の実施によりどの程度効果があつたか、実績の評価が困難である。 【高畠】仙台圏のファン拡大をめざし、仙台圏における物産品や農産物の販売促進、観光誘客促進を図っていく。 【川西】町独自事業については、首都圏へのイベント出展PRはもとより、友好都市である東京都町田市との連携により、市内道の駅への本町特産品の常時販売を実現するため、具体的な検討を進める。置賜農業振興協議会関連については、これまで同様に積極的な事業参画に努め、広域事業の有効性を生かした効果的な事業展開を図る。 【小国】取組継続 【白鷹】来年度も置賜農業振興協議会への負担金支出を継続。置賜産農畜産物のPRイベントにも積極的に参加するよう、町内農家への情報提供を行う。 ⇒取組継続 事業実績の評価が困難（南陽）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			2 有害鳥獣対策の広域的対応の検討 (P23)	全市町	【米沢】捕獲の担い手を確保するため、狩猟免許取得等経費に関する支援を行った。 【長井】新規狩猟者免許取得補助事業を活用し、新規会員27名の入会があった。 【南陽】共生ビジョンに示された役割分担に基づき、事業を実施している。 【高畠】米沢市、南陽市、川西町と勉強会発足 【川西】担い手確保のための事業として、新規狩猟免許取得者への助成を行っており、令和2年度は3名が取得し、猟友会に入会した。 【小国】狩猟免許取得に係る支援事業を実施 【白鷹】置賜地域指定管理鳥獣対策協議会において情報共有を行った。本町においては、新規狩猟免許取得支援として、狩猟免許の取得及び鉄砲所持の許可に要する経費に対し補助事業を実施した。補助実績は4名。(鉄砲1名、わな3名) 【飯豊】イノシシ被害が深刻な地区の代表者とともに、先進地視察研修を行った。 ⇒各市町は狩猟免許取得に係る支援事業を実施。 米沢、南陽、川西と勉強会発足（高畠）。	【米沢】引き続き、新規の担い手確保のための周知を行うとともに、射撃訓練やわなの実地研修、現場作業を通じた新規の担い手育成を進める必要がある。 【長井】引き続き、新規狩猟者（担い手）確保・育成に向けた事業を行う。 【南陽】担い手を確保し、施設を有効に活用していくことが必要である。 【高畠】広域的な連携やレベルの向上を目指していく。 【川西】有害鳥獣の発生が急増する中、猟友会員の高齢化が進んでおり、若手の会員は勤務のため平日の有害捕獲事業に支障きたしており、今後も、担い手確保のために事業を強化することが重要。 【小国】取組継続 【白鷹】補助事業は来年度も継続予定。若手狩猟者にとって狩猟免許等の取得に係る経費負担が大きいため補助を行うことで新規狩猟者の確保に繋げていく。また、経費負担以外にも時間的な制約があり、狩猟活動に参加できないといったことも課題である。 【飯豊】集落や地域一帯で防除する意識を持ってもらえるようにする。 ⇒取組継続 時間的な制約で狩猟活動に参加できないという課題もある（白鷹）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		イ 米沢牛の振興	1 米沢牛生産基盤強化事業 (P23)	全市町	【米沢】県の補助事業を活用し、繁殖農家の新規畜舎建設を行った。 【長井】長井市家畜預託資金利子補給事業により、畜産農家の生産基盤の強化と経営安定を促進した。 【南陽】肥育農家等に対し、米沢牛の生産基盤強化を補助対象とする国、県補助制度の情報提供を行った。 【高島】実施なし 【川西】かわにし畜産クラスター協議会大規模集約施設検討部会を開催し、コロナ禍で新たな設備投資については、畜産経営の先行きが不透明であり、補助事業を活用した場合であっても多額の負債を抱えることはリスクが高いことから、令和3年度の建設を見送ることとした。 【小国】農家に対して関連補助事業等の周知を行った 【白鷹】米沢牛の生産基盤強化・広域利用の推進について肥育農家等に対して周知活動を行った。1経営体が牧草地の整備工事、堆肥舎新築工事を実施した。 【飯豊】町内小白川地区において、国の事業を活用し、畜舎2棟、飼料庫1棟、堆肥舎2棟の整備を行っている（次年度への継続事業）。 ⇒畜舎整備を実施（米沢・飯豊）。 家畜預託資金利子補給事業を実施（長井）。 他市町は補助制度の周知を実施。	【米沢】引き続き、国や県の補助事業等を活用し、生産基盤の強化に努める。 【長井】頭数等を確認し、経営安定に向けて支援を行う。 【南陽】引き続き肥育農家等に対し必要な情報提供を行う。 【川西】施設整備及び増頭に係る構成員の意欲は減退していないことから、R3年度の早い時期に新たな事業スケジュールの検討を開始する。 【小国】取組継続 【白鷹】当町では、牛舎建設などのハード事業希望者がまれであるが、置賜広域で畜産クラスター協議会を形成し、事業を効果的に活用することが必要。今後も各市町連携し周知活動を行っていく。 【飯豊】次年度以降、スムーズな導入が鍵となる。 ⇒取組継続 置賜広域で畜産クラスター協議会を形成し、事業を効果的に活用することが必要（白鷹）。
			2 自給飼料の確保及び放牧場の広域利用 (P24)	全市町	【米沢】牧場内の管理用道路や施設の修繕を行い、環境整備に努めた。また、草地更新のための設計業務に着手した。 【南陽】水田活用の直接支払交付金の活用による飼料用稲（WCS）、飼料用米の生産を支援し、栽培面積の拡大を図った。 【高島】実施なし 【川西】水田活用の直接支払交付金のうち産地交付金の地域設定枠に「耕畜連携」を設定した。玉庭放牧場利活用協議会に対して、草地造成等に係る補助金を交付した。 【白鷹】自給飼料の確保については、各個人農家対応によるものが多い。放牧場の利用実績なし。 【飯豊】子実用トウモロコシ、東北地方向け飼料用稲（WCS）の新品種の実証栽培を行った。 ⇒牧場の環境整備、草地更新のための設計業務に着手（米沢）。 飼料用稲、飼料用米の生産支援を実施（南陽）。 放牧場の草地造成に係る支援を実施（川西）。 子実用トウモロコシ、飼料用稲の実証栽培を実施（飯豊）。	【米沢】引き続き、施設の整備及び維持管理に努める。R3年度から草地の更新を行う。 【長井】引き続き課題等を検証し、自給飼料の確保に努める。 【南陽】引き続き水田活用の直接支払交付金を活用した自給飼料の確保に取り組む。 【川西】自給飼料の確保は喫緊の課題であり、R2年度に実証実験したWCSドローン直播等の低コスト栽培を推進する。 【白鷹】各個人農家による積極的な自給飼料の利用促進が必要。例：稲わら、飼料用米など。また、各市町連携し放牧場の広域利用に向けた情報発信等を実施していく。 【飯豊】特に子実用トウモロコシについては、刈取機械が高額であったが、補助事業により、購入可能な農業法人が現れたことから、今後、自給飼料によるコスト削減や、地域内飼料自給率向上のため、普及を目指していく。 ⇒取組継続 WCSドローン直播等の低コスト栽培を推進（川西）。 子実用トウモロコシの刈取機械の普及を目指す（飯豊）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			3 先進的取組の推進 (P24)	全市町	【米沢】実施するには課題等も多く、事業の検討中である。 【長井】米沢牛WG会議において事業の実施に向けた検討を行った。 【南陽】なし 【高畠】実施なし 【川西】具体的な取組みに至っていない。 【白鷹】コロナ禍において、研修会等を開催することが困難であったことから会合は未実施。 【飯豊】ETの積極的な活用を促すため、「飯豊町和牛受精卵移植奨励事業」を立ち上げた。 ⇒受精卵移植（ET）の活用を促すため「飯豊町和牛受精卵移植奨励事業」を立ち上げた。（飯豊）。	【米沢】酪農家との意見交換を実施しながら検討する必要がある。 【長井】引き続き、事業実施に向けた検討を行う。 【南陽】各関係機関や農家との調整を行い、事業の実施に向けた検討を行っていく。 【高畠】3市5町での取り組みを行う上で全市町共通の条件を付すことが困難とみられる。 【川西】積極的な取組みに至っていない。 【白鷹】来年度については、米沢牛振興部会白鷹支部で各種研修を実施予定。 【飯豊】酪農関係からも申込みがあり、新たな黒毛和牛の増頭が見込まれる。 ⇒取組継続 酪農家と意見交換しながら検討する必要がある（米沢）。
			4 米沢市食肉センターの管理運営 (P25)	全市町	【米沢】施設及び機械の修繕を優先度に応じて実施した。 【長井】取締役会において事業内容等を審議した。 【南陽】米沢牛食肉センターの利用促進を図った。 【高畠】利用なし 【川西】具体的な取組みに至っていない。 【白鷹】施設の利用状況については、例年通り。また各事業者への周知等を行い、利用促進を図った。 【飯豊】食肉センターへの安定的な米沢牛出荷のため、畜舎整備、増頭などを支援している。 ⇒施設及び機械の修繕を実施（米沢）。	【米沢】置賜の食肉流通の拠点として施設能力を最大限に発揮できるよう、維持管理に努める。 【長井】取締役会の開催と合わせて検討する。 【南陽】引き続き米沢牛食肉センターの利用促進を図る。 【川西】取組内容について検討する。 【白鷹】来年度以降についても、例年通りの利用状況になる見通し。引き続き各市町連携し利用促進を図っていく。 【飯豊】今後も生産者への支援、食肉センターの利用促進を図っていく。 ⇒取組継続

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			5 米沢牛のブランド向上に向けてのPR推進(P25)	全市町	【米沢】米沢牛銘柄推進協議会と連携し、PR活動を継続するとともに、コロナ禍により米沢牛肉まつりの開催方法を見直し実施した。 【長井】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、夏と秋に「おうちで美味しく黒べこまつり」（米沢牛販売事業）を実施し、米沢牛のPR及び消費拡大を推進した。 【南陽】米沢牛銘柄推進協議会と連携しブランド向上に向けたPR活動に取り組んだ。 【高畠】実施なし 【川西】第38回地酒と黒べこまつりは、例年のイベント形式から地酒・すき焼きセットをドライブスルー形式販売に変更し実施した。 【白鷹】置賜農業振興協議会において販促PRを行った。本町においては、11月、白鷹町商工会青年部が主体となり、米沢牛祭り（米沢牛焼肉セット販売【ドライブスルー形式】）を開催し、米沢牛のPRを実施した。 【飯豊】飯豊産米沢牛のPRのため、「いいで黒べこ祭り」及び「いいで黒べこ冬の陣」を例年開催していたが、<u>新型コロナウイルス感染症対策のため、米沢牛の割安販売を行った。</u> ⇒各市町のイベントで米沢牛のPRを実施。	【米沢】米沢牛のさらなるPR強化に向けて、様々な手法を検討する。 【長井】引き続き、屋外での黒べこまつりや今年度実施の販売事業等により、米沢牛のブランド向上に向けてPRを行う。 【南陽】引き続き米沢牛銘柄推進協議会によるPR推進に取り組んでいく。 【川西】第39回地酒と黒べこまつりは例年のイベント形式により実施予定である。 【白鷹】来年度以降についても、米沢牛のPR実施のためのイベントを開催していく必要がある。 【飯豊】<u>町外からの応募がかなり多くあり、PRのためにはこのような取り組みも良かったようなので、今後どうしていくか検討必要。</u> ⇒取組継続 米沢牛の割安販売では町外からの応募が多く、PRには良い取組であったが、今後どうするか検討が必要（飯豊）。
			6 米沢牛生産者への支援事業(P26)	米沢市 南陽市 高畠町 川西町 小国町 飯豊町	【米沢】肥育農家への支援として補助事業を継続し、<u>肥育素牛の導入に対して支援を行うとともに、コロナ禍による経営への影響を緩和する支援を実施した。</u> 【長井】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、肥育農家の素牛導入時に一定額を助成し、<u>営農継続を支援した。</u> 【南陽】米沢牛の生産基盤の維持強化を図るため、<u>繁殖雌牛貸付事業を実施した。</u> 【高畠】今年度肥育素牛貸付事業実施なし 【川西】<u>町有牛貸付管理事業、肥育素牛導入資金貸付管理事業により、生産者の導入経費の低減を図った。</u>また、コロナ禍で枝肉価格の下落の影響を受けた肥育農家からの申請に対し、<u>肥育素牛導入資金の償還猶予を図った。</u> 【小国】<u>町有牛貸付、肥育素牛導入について支援を実施</u> 【飯豊】<u>町有牛制度を活用し、肥育牛2頭の導入を支援した。</u> ⇒市町牛の貸付、肥育素牛の導入支援に加え、コロナ禍の影響に対する支援を実施。	【米沢】引き続き支援を行い、置賜全体の取組として拡充できるよう検討する。 【長井】米沢牛肥育農家の経営支援のため、令和3年度においても事業実施を検討。 【南陽】繁殖雌牛貸付事業を継続し、経営の定着化と生産拡大を支援していく。 【川西】より実効性のある事業となるよう、生産者の意向確認を行う。 【小国】取組継続 【飯豊】高齢化や担い手不足により、生産規模縮小、離農する生産者が出てきている。<u>簡易放牧など省力的な畜産経営を推進していく。</u> ⇒取組継続 簡易放牧など省力的な畜産経営を推進していく（飯豊）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			7 米沢牛の生産基盤強化に向けた研究会の開催 (P26)	全市町	【米沢】米沢牛ワーキンググループ研究会の開催は、コロナ禍の影響で会議は1回にとどまり、研修会も実施できなかった。 【南陽】米沢牛ワーキンググループ研究会と連携し、各種事業の実現に向けた協議検討を行った。 【高畠】実施なし 【川西】米沢牛ワーキンググループ研究会に参加し、情報共有を図った。 【小国】米沢牛ワーキンググループに研究会にて各種検討を実施 【白鷹】生産者支援事業による米沢牛ワーキンググループ研究会において、青森視察研修を予定したが、コロナ禍であることから未実施。「米沢牛ワーキンググループ研究会負担金」の徴収もなし。 【飯豊】新型コロナウイルス感染症対策のため、R2年度は開催しなかった。 ⇒コロナ禍の影響で米沢牛ワーキンググループ研究会は1回の開催にとどまり、研修会は実施できなかった（事務局：米沢）。	【米沢】研究会内で情報共有を図りながら、先進事業等の調査・研修を通して米沢牛の生産基盤強化に向けた取組を展開する。 【長井】研修会等に参加し、生産基盤の強化について検討する。 【南陽】引き続き米沢牛ワーキンググループ研究会による米沢牛生産振興を図る。 【川西】継続し開催する必要がある。 【小国】取組継続 【白鷹】来年度については、米沢牛ワーキンググループ研究会で視察研修を実施予定。 【飯豊】米沢牛の生産基盤強化のため、視察で得られる情報、知識を町政運営に活かしていく。 ⇒取組継続

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		ウ 商工業の活性化と雇用促進	1 産業人材の確保・定着の促進 (P27)	全市町	【米沢】企業、学校、商工会議所・商工会、ハローワーク及び県などと連携し、若年労働力の安定確保やUIJターンの促進等、産業人材の確保及び定着に係る事業を行った。 【長井】西置賜雇用対策協議会で就職面談会を実施するとともに企業ガイドブックを作成し各高等学校で管内企業への就職を促す説明会を開催した。 【南陽】置賜地区雇用対策協議会事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で、一部変更となったものはあったが、計画どおり取り組んだ。 【高畠】置賜地区雇用対策協議会（米沢市、南陽市、高畠町、川西町、商工会議所・商工会、ハローワーク及び県で構成）を中心として、人材確保及び地元定着に向けた事業を実施した。 【川西】本町では令和元年度5月に川西町雇用対策連絡会議を立ち上げ、置賜地区雇用対策協議会とも連携しながら事業を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議の開催を見合わせている。 【小国】各関係団体と連携し、企業説明会、面接会等を実施し、人材確保に取り組んだ 【白鷹】関係市町と連携し、人材確保対策事業等を実施している。 【飯豊】就職面接会の開催（ハローワーク主催）。中小企業振興事業費補助金（町単独事業）による人材確保支援メニューを追加→活用企業なし。成人式と中学校文化祭において、地元企業紹介コーナー設置。中学校の総合学習において、町内産業について講和及び企業見学の実施。 ⇒雇用対策協議会を中心として若年労働力の安定確保やUIJターンの促進等、産業人材の確保及び定着に係る事業を実施。	【米沢】引き続き、事業を行うとともに、更なる事業の拡充を図るため、各市町村の負担金の増額も含めて検討していく。 【長井】進学等で転出しても地元に戻ってくるための地域の学習を中学生から取り入れるなどの対策を検討。 【南陽】今後も構成市町村と連携して取り組んでいく。 【高畠】生徒・保護者・先生に地元企業の正確な情報を提供する必要があると感じている。引き続き置賜地区雇用対策協議会を中心に人材確保及び地元定着に向けた事業を展開していく。 【川西】置賜地区雇用対策協議会の事業拡充に向け、定住自立圏でのワーキンググループによる合意形成を進める必要があると思われる。 【小国】取組継続 【白鷹】引き続き各市町村で連携していく。 【飯豊】引き続き、ハローワークと連携し人材確保に努める。地元企業を知ってもらうための取組みを進める。 ⇒取組継続 生徒・保護者・先生に地元企業の正確な情報を提供する必要がある（高畠）。 置賜地区雇用対策協議会の事業拡充に向け、定住自立圏ワーキンググループによる合意形成が必要（川西）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
		エ 広 域 観 光 の 推 進	1 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進 (P28)	全市町	【米沢】道の駅米沢総合観光案内所の運営を通じた各種情報発信やまちナビカード等の地域内周遊企画の実施等により、広域観光の推進を図ったほか、観光客の動態把握を行うための環境整備（観光アプリのログデータ収集・分析体制の確保）の実施、さらに、外部人材を活用し、広域観光の推進に向けた指導・助言をいただいている。また、将来の観光DMOまたは観光DMC推進に向けて、各所のリーダーとなり得る地域の若手を中心とした少人数での勉強会を開催して、DMOに関する先進事例等を学び、検討を図っている。 【長井】道の駅米沢における観光パンフレットや旅行商品チラシの配布、紹介。 【南陽】年間を通じた観光パンフレットやポスターの掲示 【高畠】道の駅を中心とした「おもてなしプレゼント」の実施（7月下旬）＊チラシ持参でプレゼントと引き換え。「山形おきたま×新潟村上いわふね」道の駅スタンプラリーの実施や道の駅マップの作成＊抽選で豪華特産品が当たる。イベント毎に道の駅米沢へポスターやチラシの設置 【川西】観光パンフレット等の掲示による情報発信。まちナビカード（5店舗）及びイベントカード（ダリヤ園）により町内周遊に努めた。 【小国】圏域の道の駅、関係団体が連携して、パンフレット、チラシなどによる情報発信を行った 【白鷹】道の駅米沢のスペースを活用し、広域での物販等PR活動を実施している。 【飯豊】米沢道の駅に県内外からお客様が来館している。その数は開館18カ月で300万人、割合は山形37%、福島27%と2県で6割を超える。 ⇒観光パンフレット・チラシでの情報発信を実施。 まちナビカード等の地域内周遊企画の実施。 観光客の動態把握に向けた観光アプリのデータ収集・分析。 外部人材を活用した広域観光推進に向けた指導・助言の享受。 DMOに関する先進事例等を学ぶ勉強会の開催。	【米沢】着地型旅行商品の造成について、催行数が少ない状況であり、広域観光のツールとなり得ていない状況であるため、外部人材の指導を受けつつ実効性のあるものとして、魅力ある商品づくりを推進していく。また、アフターコロナを見据えて、引き続き置賜管内市町並びに県の連携により、観光客に対し鮮度の高い情報を発信していく。 【長井】旅行者が置賜広域を周遊できる具体的な連携事業の実施。道の駅米沢を玄関口とした効果的な置賜地域情報の発信。コロナ禍における新しい観光情報発信対応。 【南陽】新型コロナウイルスの状況を見ながら、道の駅米沢の集客効果を最大限に活かすため、今後も継続的にPR活動を行う。 【高畠】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、団体客が減少。車で少人数での旅行が当面続くことが考えられる。魅力あるルートづくりも含め、引き続き置賜管内の各施設を周遊してもらえよう事業を展開していく。 【川西】東北DCと連動した効果的な情報発信に努める。 【小国】取組継続 【白鷹】道の駅米沢を起点として、置賜の他市町への周遊促進の取り組みや、各種情報の共有化。道の駅米沢を会場とした置賜全体での物販、PRイベントなどの実施。 【飯豊】米沢道の駅から飯豊町に人が流れてくる仕掛けや工夫が必要。平日でも平均4,400人が訪れる集客力を生かして、来町に結び付けたい。 ⇒取組継続 外部人材を活用した魅力ある旅行商品の造成の推進（米沢）。 アフターコロナを見据え、各市町・県と連携し鮮度の高い情報を発信（米沢）。 東北DCと連動した効果的な情報発信（川西）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			2 山形おきたま観光協議会による観光プロモーションの実施 (P29)	全市町	【米沢】山形おきたま観光協議会を通してプロモーション等の事業を実施した。 【長井】東北DC、ウィズコロナ、アフターコロナに向けた情報発信。 【南陽】「冬のあった回廊CP」におけるプロモーション事業（首都圏キャラバン、誘客イベント等）の実施 【高島】新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、積極的なセールスキャラバンは実施できなかった。新型コロナウイルス感染症の広がりが他の地域に比べて少なく、本県への観光流動が多い東北各県、新潟県に対する誘客対策を強化し、近隣県の立ち寄り施設へのガイドブック等（山形日和：冬の総合ガイドブック）の設置やSNS（やまがたへの旅）での情報発信に努めた。 【川西】新型コロナウイルス感染予防に対応した広域的な情報発信。「伊達四十八館」を活用した誘客企画に向けて、町内にある伊達家ゆかりの地を巡る研修会やツアーを実施。冬のあった回廊キャンペーンに参画し、スノーモービル体験を企画したが、コロナ感染拡大により中止とした。 【小国】協議会事業に参加し、各種プロモーションを実施した 【白鷹】冬のあった回廊キャンペーンプロモーションとして近隣県の旅行会社訪問や、東北DC（R3.4～9）へ向けた置賜各市町の観光素材の情報発信やエクスカッション（旅行会社現地視察）が実施された。 【飯豊】広域連携によってお客様に訴求するエリア内の観光を前面に押し出した誘客活動を行っている。各自治体が経費を負担することで、単独自治体では実施が困難な事業を実施している。 ⇒「冬のあった回廊キャンペーン」等、山形おきたま観光協議会の事業に参加。	【米沢】引き続き山形おきたま観光協議会を通してプロモーション等の事業を実施する。 【長井】ウィズコロナ、アフターコロナにおける新しい観光への対応。 【南陽】新型コロナウイルスの状況を見ながら、インバウンドや首都圏など、引き続き連携メリットを活かしたプロモーションを展開する。 【高島】新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながらも、R3.4～9月の東北6県での「東北DC」の開催に向けて、主にメディアを活用した宣伝・広告やSNSを活用した情報発信を行っていく。 【川西】<u>新しい生活様式やコロナ禍を意識した安心安全な企画商品の提供・開発、受け入れ体制の整備が必要</u>である。 【小国】取組継続 【白鷹】コロナ禍にあって、観光誘客の方向性（インバウンドの推進方法、ターゲットの絞り込み）やプロモーションの進め方、管内における目標の設定など、具体的な事業展開へ結びつけていくこと。情報共有のうえ、置賜全域で積極的にプロモーションに取り組む。 【飯豊】観光分野において行われる<u>事業や取組の効果把握が課題</u>。お客様の増加はいくつかの要因が合わさって実現するため。聞き取りによる把握には時間とコストがかかる。広域連携によるスケールメリットを生かして今後も連携した取り組みを行いたい。 ⇒取組継続 新しい生活様式やコロナ禍を意識した安心安全な企画商品の提供・開発、受入体制の整備が必要（川西）。 事業や取組の効果把握が課題（飯豊）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			3 地域連携DMOの運営(P29)	全市町	【長井】ウィズコロナにおけるオンラインツアー等の催行、アフターコロナに向けた受入態勢整備を実施。 【南陽】各種プロモーションの実施。4市町が連携した観光商品の開発。<u>リモートツアーなど新生活様式に対応した商品の開発。観光マーケティングの実施と戦略化。</u> 【高島】高島町総合観光推進協議会を主体として、四季を通したイベント合同チラシを作成し、広域に情報発信等を行ってきたが、今年度はコロナ禍で事業展開ができていない。以前より課題であった「高島版DMO」の設立調査委員会を立ち上げ、設立の有無について現在協議進行中である。 【川西】アルカディア観光局の企画ツアーに参画し、川西ダリヤ園において受け入れを行った。 【小国】DMO参画にむけて調整を進めた。 【白鷹】組織の運営支援を行い、旅行商品の造成などによる観光誘客を図っている。コロナウイルスの影響を受け、オンラインツアーなどコロナ対策の事業が実施されている。 【飯豊】<u>旅行商品の造成、旅行会社とタイアップ企画、エージェントへの営業、インナープロモーションなどを行っている。</u> ⇒旅行商品の造成やインナープロモーションを実施。リモートツアーなど新生活様式に対応した商品を開発。	【長井】ウィズコロナ、アフターコロナにおける新しい観光への対応。 【南陽】新型コロナウイルスの状況を見ながら、観光商品のPRのほか、プロモーションやマーケティングなど、スケールメリットを活かした事業について継続的に展開する。 【高島】R4.2月頃まで、DMOの設立の有無も含め、高島町の目指すべき地域連携の形はどのような形なのか、今後の方向性について結果を出したい。 【川西】町内資源の情報発信を充実し、広域連携を強化していく。 【小国】<u>旅行商品の開発、宿泊先等との連携について検討を進める必要がある</u> 【白鷹】コロナの影響を受け、インバウンドによる誘客が見込めない中で、いかに近隣からの誘客や交流・関係人口を増加させるかが課題となっている。 【飯豊】<u>現在の立ち寄り地から宿泊地となる旅行商品造成が課題。観光産業以外の産業関係者と地域住民の観光地域づくりへの意識高揚が課題。行政からの支援額を減らしても運営できる自立した経営が課題。広域連携によるスケールメリットと地域の魅力を商品として売り出せる旅行会社強みを生かして今後も連携した取り組みを行いたい。</u> ⇒取組継続 コロナ禍に対応した観光事業の推進（長井・南陽・白鷹） 旅行商品開発、宿泊先等との連携に係る検討が必要（小国）。 立ち寄り地から宿泊地となる旅行商品造成が課題（飯豊）。 地域住民等の観光地域づくりへの意識高揚が課題（飯豊）。 行政の支援から自立した経営が課題（飯豊）。
			4 観光施設の整備(P30)	長井市	【長井】旧長井小学校第一校舎前庭の舗装及び正面入口の照明設置等、整備事業を実施した。	【長井】駐車場を整備し、施設の利便性の向上を図り、利用者の置賜内での回遊性を高める。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	⑤ 環境	ア 環境の保全	1 環境保全及び循環型社会構築事業 (P31)	全市町	【米沢】ガーデンシュレツダの貸し出しを行い、ごみの減量を推進した。 【長井】ごみの総排出量は減少しているものの、一般家庭ごみの排出量は増加傾向にある。コロナ禍の中、排出量を推移しながら、ごみ減量化の周知徹底を図った。 【南陽】ごみの減量化及び資源化を推進するため、広報特集ページ及びポスターカレンダーを作成し、周知・啓発を実施した。 【高畠】ごみ減量化及び資源化を推進するため、チラシ及び収集カレンダー他で周知啓発を実施した。 【川西】ごみ収集カレンダーの全戸配布を行い、分別徹底の啓発、資源化の促進を行っている。ごみ減量化事業については、コロナ禍の影響により講習会事業を中止とした。 【小国】ごみ減量化等に関する事業を実施 【白鷹】環境関連団体と一体となって、ごみ減量活動、環境調査の実施、環境啓発・学習の実施、リサイクル活動、環境イベント等を継続して実施している。 【飯豊】食品ロスにつながる飲食店などでの食べ残しを軽減するための、30・10運動について啓発するコースターを町内飲食店等に配布。 【置広】ごみの減量化及び資源化を推進するため、広報特集ページ及びポスターカレンダーを作成し、周知・啓発を実施した。また、R2年度については、ごみの減量化で先進的な取組を行っている新潟市の視察研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から視察研修を中止した。 ⇒各市町はごみの減量化等に係る事業を実施。	【米沢】今後ごみ減量に係る事業を推進していくが、社会情勢は変化していくため、その状況を鑑みた事業推進を考える必要がある。 【長井】新たな収集品目の変更等の周知を図り、さらなるリサイクル化、ごみ減量化を進め、ごみ処理施設の維持整備にかかる費用の抑制と、最終埋立処分場の延命を図っていく。 【南陽】次年度以降も、ごみの減量化及び資源化を推進するため、周知・啓発活動を継続的に実施する。 【高畠】次年度以降も、ごみ減量化及び資源化を推進するため、周知・啓発活動を実施する。 【川西】引き続きごみ収集カレンダーの配布を行っていく。ごみ減量化事業は、手法の検討を行い事業を実施していく。R3年度からの、第4次川西町環境基本計画に基づき、循環型社会形成に向け事業を検討する。 【小国】取組継続 【白鷹】環境事業は成果として見えにくい活動であるが、町民の環境への関心は高く、地道ながら継続した活動が大事である。今後も、関心を持ってもらえるようアプローチを一部変えながら継続して取り組んでいく。 【置広】次年度以降も、ごみの減量化及び資源化を推進するため、周知・啓発活動を継続的に実施する。また、これまでの視察研修を参考とし、置賜圏域で実施可能な取組を検討するとともに、家庭ごみの排出量が増加傾向にあることから、ごみ減量化の先進的な取組自治体の視察研修を実施する。 ⇒取組継続 視察研修を参考に実施可能な取組を検討（置広）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			2 再生可能エネルギーの利用促進(P32)	全市町	【米沢】置賜地域エネルギー自給自足推進協議会（事務局：長井市、本市はオブザーバー）において、置賜地域の電力を推計するため、置賜3市5町の公共施設における電力消費量等を調査した。 【長井】温室効果ガス排出量の抑制を図るため、再生可能エネルギー設備を導入する市民への補助をおこなった。置賜地域の再エネ循環を推進する手段として、地域新電力会社の設立（民間主導）を目指す。置賜地域全市町の公共施設電気量調査を実施し、地域新電力会社の事業採算性事前調査を実施した。 【南陽】置賜地域低炭素社会形成推進協議会等と連携し、再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業を行った。森林資源循環促進のため木質燃料利用補助を行い木材利用促進に努めた。 【高畠】再生可能エネルギー設備を設置する者に対し補助金を交付し、家庭等における再生可能エネルギー導入の促進を図った。 【川西】再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組として、降雪期の堆雪を利用した施設冷房システムの運用のため、除雪機械による雪の格納作業を行っている。フレンドリープラザの雪冷房システムの維持管理を指定官営者に委任している。今年度雪冷房用の積雪がなかったため、雪冷房は稼働できず、電気冷房に切り替え運用している。 【小国】これまで同様、バイオマスエネルギーの普及や活用に関する事業を展開した 【白鷹】住宅用太陽光発電設備の設置、住宅用木質バイオマス燃焼機器の設置を支援している。R2年度実績見込み：太陽光発電設備の設置補助6件、木質バイオマス燃焼機器の設置補助2件。 【飯豊】畜産由来の廃棄物系バイオマス事業に係る関連事業の推進。 ⇒置賜地域エネルギー自給自足推進協議会（事務局：長井市）で置賜3市5町の公共施設における電力消費量等を調査。 各市町は再生可能エネルギー導入補助事業を実施。	【米沢】R2年度実施した置賜3市5町の公共施設における電力消費量等の調査結果を踏まえて、事業計画の検討を行う。 【長井】引き続き再生可能エネルギー設備を導入する市民への補助を行う。地域新電力会社の事業採算性調査を実施するとともに、地域新電力会社設立準備を支援していく。 【南陽】引き続き各市町と連携して利用促進を図る。 【高畠】R3年度以降も、再生可能エネルギーの利用を促進するため、導入に対して補助を継続していく。 【川西】エネルギー自給率向上のため必要な事業であるが、少雪時の運用について明確にしていく必要がある。エネルギー自給率向上のため必要な事業であるが、少雪時の運用について明確にしていく必要がある。雪冷房設備と電気冷房設備の両方のメンテナンス費用を要する。 【小国】取組継続 【白鷹】固定買取価格（FIT）が低下すると共に、太陽光発電への県の補助が廃止にされたため、先行きが不透明となっている。しかし、今後も再生可能エネルギーへの転換は必要であり、防災機能面からも利用を促進する。 【飯豊】環境に負荷を与えない適切な規模での再生可能エネルギーの普及展開。 ⇒取組継続 置賜地域エネルギー自給自足推進協議会で実施した置賜3市5町の公共施設における電力消費量等の調査結果を踏まえて、事業計画の検討を行う。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			3 森林・里山保全対策の検討(P32)	全市町	【米沢】今年度は置賜地域森林管理推進協議会が2回開催されたことに伴い、その会議に出席し、置賜の各市町と意見交換等を行った。 置賜総合開発協議会主催の「置賜地域の森林業を考える研修会」に参加し、今後の森林業における課題などを共有した。 【長井】国の補助事業を活用し、景観管理、除間伐、作業道整備等の里山林の保全管理を行っている。 【南陽】企業3社との企業の森づくり事業を通して、協働による森林・里山保全対策に努めた。やまがたみどり環境交付金活用講座を開催して木育や森林・里山への理解促進を図った。 【高畠】実施なし 【川西】担い手確保のための事業として、新規狩猟免許取得者への助成を行っており、令和2年度は3名が取得し、猟友会に入会した。 【小国】森林・里山保全事業を実施 【白鷹】研修会等を通して、置賜全体での航空レーザー測量による森林境界明確化の必要性について意識の醸成が図られた。また、本町においては県・国に対して要望活動を行った。 【飯豊】川上～川中～川下のバイオマス資源の持続的な利用について関係者と協議した。 ⇒置賜地域森林管理推進協議会で意見交換を行った。 各市町は森林・里山保全事業を実施。	【米沢】同協議会及びその他の会議へ出席し、積極的に意見交換を行う。 【長井】引き続き、森林・里山の保全等に係る事業を推進する。 【南陽】引き続き各市町と連携して事業の推進に努める。 【高畠】引き続き検討を進めていく 【川西】有害鳥獣の発生が急増する中、猟友会員の高齢化が進んでおり、若手の会員は勤務のため平日の有害捕獲事業に支障きたしており、今後も、担い手確保のために事業を強化することが重要。 【小国】取組継続 【白鷹】引き続き置賜広域での実現可能性の検討を行うとともに、要望活動を行っていく。 【飯豊】木質バイオマス資源の適切なカスケード利用。 ⇒取組継続 置賜地域森林管理推進協議会での意見交換を実施。 森林関係団体との連携を進め、置賜の森林業の発展に向けた検討する（米沢市）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	⑥ 水道	ア 圏域内水道の広域連携等の検討	1 圏域内水道の広域化の検討 (P33)	全市町	【米沢】現在、山形県食品安全衛生課の主催により、置賜3市5町における水道事業の部課長等で構成された『置賜圏域水道事業広域連携検討会』及びその実務担当者等で構成された『置賜圏域水道事業広域連携検討会作業部会・幹事会』において、圏域内水道の広域化に向けた協議・意見交換等を定期的 to 実施している。令和2年度は、施設の統廃合、管理の一体化についてのシミュレーションを基に、広域化による効果額の算出等を行った。（検討会：8/6、2/10 作業部会：6/24、11/13、1/20） 【長井】検討会を3回行い、広域連携シミュレーションを行った。 【南陽】県並びに各市町と共に、置賜圏域水道事業広域連携検討会及び作業部会を開催し、広域連携の有り方を協議している。 【高畠】置賜圏域水道事業広域連携検討会作業部会（第9回～第11回）において、広域連携シミュレーションを実施した。 【川西】置賜圏域水道事業広域連携検討会を開催し、作業部会への指示事項として「将来シミュレーション」と「広域連携シミュレーション」を行うなど、広域化に向けた取組を図ることとした。 【小国】広域化に向けた協議・意見交換を実施 【白鷹】R2年度において、作業部会3回、検討会2回が行われた。作業部会の中で、施設の共同化による経費削減を目指したプランが数例出され、外部委託により、広域連携の効果額算定のシミュレーションが行われた。 【飯豊】山形県が主催する置賜圏域水道事業広域連携検討会議で協議 ⇒置賜圏域水道事業広域連携検討会等において、圏域内水道の広域化に向けた協議・意見交換等を定期的 to 実施。	【米沢】広域連携のシミュレーション結果やその効果について『置賜圏域水道事業広域連携検討会』に諮り、圏域内水道の広域化の在り方・方法等について検討を行う。最終的に取りまとめたものを置賜3市5町の首長へ報告する。 【長井】R3年度は、広域連携シミュレーションの検討結果に基づき、山形県水道広域化推進プランを策定する。 【南陽】R3年度中に広域化推進プランを取りまとめ、県市町の合意形成を図る予定。 【高畠】水道事業者の規模や管理水準が異なるため、様々な事業者等の組み合わせ（広域化パターン）についてシミュレーションを行い、さらに検討を進めていく。 【川西】今後、年次スケジュールに沿って、検討会等が進められて行く。 【小国】取組継続 【白鷹】R3年度以降は引き続き検討会を行い、最終プラン等を各市町長へ報告する予定。課題は広域連携は事業体それぞれの事情があり、統一することが難しいことである。しかし将来の人口推計から水需要は減少することが見込まれ、ダウンサイジング、施設等の統廃合は必要と思われる。今後も水道水を安定供給するため、広域連携の検討を続けるとともに、町単独でも水需要の減少を見据えた、経費削減につながる施設更新を検討していく。 【飯豊】置賜定住自立圏が主体となっていない。将来の水道事業の方向性が未だ不明。 ⇒取組継続

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	⑦ 消防・防災	ア 消防・防災体制の強化	1 消防・防災体制の強化 (P34)	全市町	【米沢】防火貯水槽の新設を行い、消防水利設備の充実を図った。 (万世町片子地内：1基) 【長井】長井盆地西縁断層帯の地震で想定される避難者約3,000人の1日分の食料、飲料水、毛布等の備蓄をH31年度で完了し、R2年度は消費期限の到来した平成27年度備蓄物資の更新を実施。 【南陽】消防団車両等の整備、耐震性防火貯水槽の設置、消防団の装備充実を図った。災害用備蓄物品の購入及び、消費期限切れとなるものは、訓練等に活用しローリングストックに努めた。 【高畠】予定事業について、年度内に完了予定。個別事業内容記載省略 【川西】小型動力ポンプ更新2台、消防水利（消火栓：新規3基、防火水槽：嵩上げ1基）を整備した。災害用備蓄品として非常食（携帯おにぎり1,350食、缶パン120食）、避難所用段ボールベット（40セット）の配備を実施した。 【小国】体制強化のため、備蓄や資機材整備を実施 【白鷹】小型ポンプと積載する軽自動車を3台配備した。老朽化が著しい軽積載車の更新についてはR3年度で配備が完了する予定。消防庁より貸与される戸別受信機を高齢者世帯に配備し、情報配信手段の多様化を図った。 【飯豊】備蓄資機材などの整備・点検を実施。 【置広】水槽付消防ポンプ自動車（1台）、広報車（1台）の更新を実施した。 ⇒各市町・置広は備蓄や資機材等の整備を実施。	【米沢】過去に民地に設置した防火貯水槽について、現在の所有者から撤去を求められる事例が見受けられるため、今後新たに設置する場合は市有地又は地域公民館等の共有地を選定していく。 【長井】毛布や食料など基本的な物資のほかにも、<u>乳幼児用ミルクなど要配慮者用の備蓄や、トイレ対策にも力を入れる必要がある。</u> 【南陽】消防団車両の整備・更新、耐震性防火貯水槽の新設、消防団の装備充実に努める。災害用備蓄物品の充実、災害時の備えに努める。 【高畠】<u>地域防災を担う人材の育成・消防団員の確保が課題</u>である。ハード対策に加え、自主防災組織の育成や消防団員の資質向上及び処遇改善が急務である。 【川西】消防力整備計画に基づき消防施設整備を図る。災害用備蓄品を継続的に整備・備蓄する。 【小国】取組継続 【白鷹】消防団員対象者の減少や、生活圏域の広域化、高齢化が課題となっている。その育成強化を図るため体制整備を進めるほか、団員の処遇改善、消防資機材の整備を計画的に進める。 【置広】R5年度以降の消防10か年整備計画を策定するため、資機材等の維持・更新計画と併せ、<u>老朽化した消防本部等の庁舎整備について検討が必要</u>である。また、消防通信指令システムの共同運用について、R6年度からの運用開始に向けて検討を行う。 ⇒取組継続 要配慮者用の備蓄やトイレ対策も必要（長井）。 地域防災を担う人材の育成・消防団員の確保が課題（高畠）。 老朽化した消防本部等の庁舎整備の検討が必要（置広）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
(2) 結びつきやネットワークの強化	① 交通	ア 交通ネットワーク等の維持・整備	1 圏域内鉄道路線の利用促進 (P35)	全市町	【米沢】新型コロナウイルスの影響により、啓発活動などが実施できなかった。 【長井】モビリティマネジメント事業の一環として、「ぬりてつ」（塗り絵を描いた年長児に乗車券を配付）の実施。フラワー長井線応援キャンペーンを実施。時刻表の発行（3月予定） 【南陽】米坂線整備促進期成同盟会、フラワー長井線利用拡大協議会、山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟、置賜地域奥羽新幹線整備・米沢－福島間トンネル整備実現同盟会による取組を推進した。 【高畠】米坂線整備促進期成同盟会、フラワー長井線利用拡大協議会、山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟、置賜地域奥羽新幹線整備・米沢－福島間トンネル整備実現同盟会等に参画し、事業を推進した。 【川西】新型コロナウイルス感染拡大により利用者の減少、多くのイベントが中止となった。米坂線整備期成同盟会では沿線インスタグラムフォトコンテストを実施。 【小国】協議会の開催や、要望等を実施 【白鷹】利用推進を図る各団体へ負担金を支出し、当該団体の一員としてPR活動等を行った。 【飯豊】米坂線整備促進期成同盟会などで利用推進を協議。 ⇒各市町はPR活動や要望活動等に参加。	【米沢】<u>要望内容の見直しを検討しながら、今後も事業を継続する。</u> 【長井】利用者の利便性向上に向けた各協議会・鉄道事業者との連携強化。 【南陽】引き続き各市町と連携して利用促進を図る。 【高畠】今後も継続して取り組んでいく。 【川西】引き続き、沿線市町と連携して、利用促進に努めていく。 【小国】取組継続 【白鷹】引き続きPR活動等利用促進に資する取組を行っていく。 ⇒取組継続 要望内容の見直しを検討（米沢）。
			2 山形鉄道フラワー長井線の利用拡大及び鉄道施設等の維持管理や整備 (P36)	全市町	【米沢】フラワー長井線利用拡大協議会の事業に参加した。 【長井】モビリティマネジメント事業の一環として、「ぬりてつ」（塗り絵を描いた年長児に乗車券を配付）の実施。フラワー長井線応援キャンペーンを実施。時刻表の発行（3月予定）。 【南陽】フラワー長井線利用拡大協議会、山形鉄道公共交通活性化協議会等の事業を各市町と連携して推進した。鉄道施設の維持管理に必要な費用負担を行った。 【高畠】フラワー長井線利用拡大協議会の事業を推進した。 【川西】山形鉄道の維持・継続に向けて、沿線市町と連携して財政支援を行った。 【小国】利用拡大に向けた取組や、関連事業の周知を実施 【白鷹】山形鉄道損失等財政支援負担金及び山形鉄道経営改善補助金により、維持管理に必要な経費や固定資産税相当額の負担するなどの支援を行った。 【飯豊】シンポジウムへの参加。 ⇒フラワー長井線利用拡大に向けた取組を実施。	【長井】<u>長井駅舎及び駅前広場等周辺施設の整備（R3～）に合わせ、通勤定期・定期外利用者増加へ向けた取組み。</u> 【南陽】引き続き各市町と連携して利用拡大と運行確保に努める。 【高畠】今後も継続して取り組んでいく。 【川西】公共交通機関として山形鉄道の維持・継続に向けて、次期経営改善計画に沿って、県と協調して財政支援に努める。<u>老朽車両の維持更新及び設備更新等の財政負担、コロナ禍における利用者の安全安心と利用者の回復策を検討していく必要がある。</u> 【小国】取組継続 【白鷹】引き続き安全・安心な地域交通の確保のため、支援を行っていく。 ⇒取組継続 長井駅舎及び駅前広場等周辺施設の整備（R3～）に合わせ、利用者増加へ向けた取組を実施（長井）。 車両・設備の更新等の財政負担、コロナ禍における安全安心と利用者の回復策を検討する必要がある（川西）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			3 路線バス等の運行、維持 (P36)	米沢市 長井市 南陽市 高島町 川西町 小国町 飯豊町	【米沢】路線バス等の運行に係る費用の負担等により、運行維持に努めた。また、新型コロナウイルスの影響により売上が大幅に減少しているバス事業者への支援を実施した。 【長井】全8路線、計画のとおり運行した。 【南陽】市内3路線コミュニティバス運行のための費用負担を行った。 【高島】路線バスについては年々利用者が減少し、ニーズも高くないことから、R2.3月をもって2路線を廃止。 【川西】小松－米沢間の民間路線バスの運行経費に対して補助補填を行い、生活交通の確保に努めた。利用者アンケートを実施した。 【小国】路線バス運行確保に努めた。 【飯豊】利用拡大策の検討。 ⇒各市町は路線バス等の運行維持に努めた。	【米沢】ダイヤ改正等の見直しを行いつつ、今後も同様の事業を展開する。 【長井】利便性向上を図るため、路線の見直しを進める（R3.10月から新路線）。 【南陽】引き続きコミュニティバスの運行を維持し住民の交通手段の確保に努める。 【高島】デマンド交通の充実を図りながら地域公共交通網の補完を図っていく。 【川西】利用者アンケートの実態を検証し、路線維持のあり方を検討する必要がある。 【小国】取組継続 ⇒取組継続 利便性向上を図るため、路線の見直しを進める（長井）。 利用者アンケートを検証し路線維持のあり方を検討（川西）。
			4 既存公共交通の利用拡大策の検討 (P37)	全市町	【米沢】米沢市地域公共交通活性化協議会において、米沢市地域公共交通計画策定にむけて、公共交通に関する実態・ニーズ把握調査を実施しながら、本市の「公共交通の課題」等の検討を行った。 【長井】全体の協議が不足している。 【南陽】関係機関への置賜総合開発協議会による要望活動を行った。 【高島】実施事業無し。 【川西】全市町村が参画し、県内交通機関のネットワーク促進を軸とした地域公共交通計画を策定した。置賜圏域における広域交通のあり方について協議、検討には至っていない。 【白鷹】R1年度より検討してきた、路線バス・鉄道事業者による観光向け企画乗車券の販売を実施。 【飯豊】利用拡大策の検討。 ⇒置賜圏域の広域交通のあり方について、協議・検討されていない。	【米沢】各市町の既存公共交通の現状と課題を整理しながら、検討する必要がある。 【長井】（鉄道）鉄道と市町営バスの乗り継ぎ等、利便性向上の検討。（バス）他市町村との接続検討を継続する。 【南陽】引き続き各市町と連携して利用拡大策の検討を行う。 【高島】継続して検討する。 【川西】圏域各市町における公共交通の現状と課題を整理し、情報共有を行い、広域利用、可能性等について協議、研究を進める必要がある。 【白鷹】引き続き路線バス、鉄道事業者との利用拡大策の検討を行っていく。 ⇒取組継続 既存公共交通の現状と課題を整理し検討する必要がある（米沢）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			5 広域的な公共交通網の整備に向けた検討 (P37)	全市町	【米沢】県内市町村等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会（事務局：山形県）及び置賜圏域の地域公共交通について協議する場となる地域部会が設置され、置賜圏域のこれからの公共交通について具体的な検討を行った。 【長井】協議を行っていない。 【南陽】山形県・市町村・関係機関による「山形県地域公共交通計画」を策定し、計画の中で置賜管内の移動サービス全体の利便性向上に関する取組方針をまとめた。 【高畠】実施事業無し。 【川西】全市町村が参画し、県内交通機関のネットワーク促進を軸とした地域公共交通計画を策定した。置賜圏域における広域交通のあり方について協議、検討には至っていない。 【白鷹】実証実験として、白鷹町立病院～公立置賜総合病院間のデマンドタクシー町外延伸直行便の運行を実施した。 【飯豊】広域的な運行の可能性について検討。 ⇒山形県地域公共交通活性化協議会（事務局：山形県）及び置賜の地域部会が設置され、置賜圏域の公共交通について検討を行った。	【米沢】R3.3月に山形県地域公共交通計画が策定されることから、以後計画に基づく事業を実施していく。 【南陽】「山形県地域公共交通計画」に基づく取組を進める。 【高畠】継続して検討する。 【川西】圏域各市町における公共交通の現状と課題を整理し、情報共有を行い、広域利用、可能性等について協議、研究、調整していく必要がある。 【白鷹】実証実験の結果を踏まえて、公共交通の利便性向上に向けた新たな取組みを検討していく。 ⇒取組継続 山形県地域公共交通計画に基づく事業を実施していく。
			6 道路除雪の路線交換 (P38)	米沢市 長井市 高畠町 川西町 飯豊町	【米沢】冬期間の道路除雪の効率化を図るため、高畠町と1,050mの除雪路線について、除雪業務の相互委託協定を締結した。 【長井】川西町及び飯豊町との境界部の相互除雪作業を行っている。 【高畠】米沢市－高畠町交換路線 L=1050m。南陽市－高畠町交換路線 L=215m。山形県－高畠町交換路線 L=3505m（歩道） 【川西】冬期間における道路除雪の効率化を図るため、市町間を結ぶ道路の一部について、相互契約により路線を交換して除雪を行っている。 【飯豊】交換路線の除雪。 ⇒各市町は道路除雪の路線交換を実施。	【米沢】道路除雪について、冬期間の交通状況等を勘案し、効率的な道路除雪に努める。 【長井】現体制を継続していきたい。 【高畠】道路管理者間において事前協議を行い、除雪相互協定を締結し効率的かつ効果的な除雪に取り組んでいる。路線選定については、管理上の安全性、通行量、配備車両の特性を考慮する。 【川西】各市町の除雪計画に合わせて、綿密な協議を行いながら、路線の決定を行っていく必要がある。 ⇒取組継続
			7 圏域内における道路整備の推進 (P38)	全市町	置賜総合開発協議会にて圏域内の道路整備の促進について国・県への要望活動を行った。また、行政・住民・関係団体が一体となり、圏域内の道路整備の促進に向けた機運の醸成を図るため、置賜地域道路整備促進大会を開催した。 ⇒置賜総合開発協議会にて道路整備促進に係る要望活動、道路整備促進大会を実施。	引き続き、置賜総合開発協議会が中心となり、圏域内の道路整備の促進について国・県などの関係機関に要望活動を行っていく。 【川西】要望項目の実現に向けて、より効果的な要望手法や活動の研究が必要。 ⇒取組継続 要望実現に向け効果的な手法や活動の研究が必要（川西）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
	② 移住・定住・交流	ア 移住・定住・交流等の推進	1 広域連携による移住交流促進事業 (P39)	全市町	【米沢】置賜地域に興味関心を持ってもらうため、県と連携し、首都圏で「置賜暮らしセミナー」を実施した。また置賜地域での暮らしをイメージできる移住ガイドブックを製作し情報発信を行った。(R2年度は、諸事情により「置賜暮らしセミナー」はオンラインで開催) 【長井】協議を行っていない。 【南陽】置賜地域移住交流推進協議会による取組を推進した。 【高畠】実施事業無し。 【川西】新型コロナウイルス感染拡大を受け「やまがたハッピーライフカフェ(置賜版)」をオンラインにより実施。(2月) 【小国】置賜地域移住交流推進協議会に参加し取組を推進した 【白鷹】置賜地域移住交流推進協議会主催のイベントに参加し、町の魅力を伝え、参加者との交流を図ることで、移住者の確保及び交流人口の拡大を図る計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け実施できていない。 【飯豊】担当者会議等での意見交換を実施。 ⇒各市町は置賜地域移住交流推進協議会の事業に参加。	【米沢】置賜地域に興味関心を持った人が若者中心に徐々に増えており、セミナー参加者のリピーター、さらには移住に繋がったケースもある。今後は対面方式だけでなくオンライン方式も活用することで、様々な状況において、首都圏に限らず全国各地の移住交流希望者へ情報提供できる体制づくりを強化していく。 【南陽】引き続き置賜地域移住交流推進協議会による取組を進める。 【高畠】継続して検討する。 【川西】置賜地域移住交流推進協議会を通して、圏域各市町の取り組み等の情報交換を行うとともに、<u>広域的に連携し効果的な取り組みを推進していく必要がある。</u> 【小国】取組継続 【白鷹】移住検討者に対して単独の自治体の情報だけではなく、広域的な視点での魅力発信について検討していく。 【飯豊】広域連携の理解の醸成。 ⇒取組継続 オンライン方式も活用し首都圏に限らず全国各地の移住交流希望者へ情報提供できる体制づくりを強化(米沢)。 広域的に連携し効果的な取組をする必要がある(川西)。 広域的な視点での魅力発信について検討(白鷹)。
			2 地域おこし協力隊交流事業 (P39)	全市町	【米沢】年度末に開催される各市町の隊員活動報告会へ相互に参加することで、情報共有を行う予定であったが、R2年度においては、諸事情により各活動報告会が中止となった。 【長井】協議を行っていない。 【南陽】なし 【高畠】実施事業無し。 【川西】県が主催する地域おこし協力隊のスキルアップ研修や県内各市町の活動報告会の情報提供を行った。 【小国】全体での交流会は未実施であった 【白鷹】県内で活動中の地域おこし協力隊との情報交換会や活動報告会に関する情報提供を行った。 【飯豊】他の自治体の協力隊報告会へ参加した。 ⇒地域おこし協力隊の情報交換会は未実施。	【米沢】新たな人の流れとして期待されている地域おこし協力隊の目線から、置賜圏域の魅力を発掘・活用しながら地域活動を積極的に展開し、その活動内容について置賜圏域内の隊員同士の交流を通し情報交換できる場を増やしていく。 【南陽】引き続き各市町と連携して地域おこし協力隊の交流を促進する。 【高畠】継続して検討する。 【川西】協力隊員の交流、ネットワークを促進し、任期終了後の定住化や就業、起業を後押ししていく。 【小国】協力隊、行政(担当)を含めた情報交換会等を進めていきたい 【白鷹】地域おこし協力隊の確保につながるよう、今後さらに他市町との交流を推進していく。 【飯豊】広域での情報交換会の実施。 ⇒取組継続 協力隊員の交流を促進し、任期後の定住・就業・起業を後押ししていく(川西)。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			3 婚活支援事業 (P40)	全市町	【米沢】新型コロナウイルス感染拡大の恐れがあったため、大規模婚活イベントは自粛した。出逢いの機会づくり応援委員会による婚活支援事業の実施及びお見合いの実施。<u>置賜圏域での結婚情報交換会の開催。県縁結び隊を通じた置賜圏域でお見合いの実施。</u> 【長井】南陽市、白鷹町及び長井市合同による、情報交換会(7/13)、及び合同イベント(9/6)の実施 【南陽】令和2年9月6日(日)2市1町合同イベント「実践!!リモート時代の婚活セミナー zoomを使った新しいリモートな出会い」開催。7月13日(月)2市1町結婚情報交流会を白鷹町役場にて開催。県庁にて第2月曜開催やまがた縁結びたい情報交換会へ参加し置賜登録団体での交流を行う。 【高畠】町内の婚活支援団体の活動に対して、補助金を交付し支援を行った。(高畠町結婚推進支援事業補助金) 【川西】新型コロナウイルス感染の影響により、出会いの場となる交流機会は実施できなかった。 【小国】必要に応じて情報提供等を行った 【白鷹】南陽市、長井市と連携した広域イベントの開催や、やまがた縁結びたいとの広域的な情報交換を行っている。 【飯豊】単独での婚活支援、人材支援事業を実施。 ⇒置賜圏域での情報交換会、お見合いの実施(米沢)。 2市1町合同のイベントの開催(長井・南陽・白鷹)。	【米沢】新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で小規模な婚活イベントをいつから再開できるか見極めていく。今後の方向性としてはコロナ禍の状況と社会情勢を考慮しながら、県や市民団体と連携して婚活イベントの内容と再開時期を検討していく。 【長井】南陽市、白鷹町及び長井市による合同事業を継続する。結婚を望む人の圏域内でのデータベースを整備し、広域的な情報交換を促進していく。置賜の多くの市町で来年度から対応する、結婚新生活支援事業費補助金受給の必須条件である、男女共同講座についても、参加市町での連携を図る。 【南陽】既に南陽市、白鷹町、長井市の2市1町で結婚支援の自治体連携を行っているので、これを基とし結婚希望者の情報交換やイベント等を検討する。R3年度から置賜地域で定期的な情報交換会が置賜総合支庁主催で開催されるので連携していきたい。引き続き各市町と連携・交流し結婚推進事業を進める。 【高畠】高畠町結婚推進支援事業は、今後も継続していく。また、結婚を望む方の結婚相談所への入会金等への補助金事業に取り組んでいきたい。(婚活サポート事業) 【川西】出会いの場等の婚活支援は、各市町単位での取り組みには限界がある。飲食店等と連携し、集まりやすい交流の機会づくりや、<u>広域的に連携し効果的な取り組みを推進していく。</u> 【小国】取組継続 【白鷹】圏域内自治体との連携を強化し、魅力あるイベントの開催や情報交換等を行い、広域的な出会いの場の創出や仲間活動を行う。 【飯豊】広域連携の理解の醸成。 ⇒取組継続 広域的に連携し効果的な取組の推進(川西)。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
(3) 圏域マネジメント能力の強化	① 職員等の交流	ア 職員研修及び交流	1 職員研修事業 (P41)	全市町	【米沢】R2.9.24(木)～9.25(金)法制執務研修を実施。R2.4.13(月)～4.14(火)実施予定だった新規採用職員研修は、新型コロナウイルス感染防止対策として中止となった。 【長井】R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業開催が見送りとなった。 【南陽】法制執務研修：地方公共団体における条例・規則等の制定及び改正作業能力の向上を図るとともに、正確な法令解釈を身につけることを目的として行われた。当市から6名が参加。 【高畠】今年度は例年実施している法制執務研修のみ実施 【川西】コロナ禍により、予定した研修の実施が困難であった。 【小国】置賜地城市町職員研修協議会の実施する研修に参加 【白鷹】R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により「新採職員研修」については中止となったが、「法制執務研修」は予定どおり開催し、本町から2名が参加。そのほか、担当者会を開催し、各市町の課題等の共有や意見交換を行った。 【飯豊】職員研修の共同実施。 ⇒各市町は置賜地城市町職員研修協議会の実施する研修に参加。	【米沢】今後実施すべき研修については、置賜3市5町で協議・精査していくため、来年度以降の研修内容については未定。 【長井】今後は開催時期を検討しながら、各構成市町にて研修希望調査を実施し、その時々々の行政課題に対応するための研修を実施する。 【南陽】人口規模が違うため、3市5町共通の行政課題を見出すのが困難なことに加え、コロナ禍ということで集合型の研修が難しい情勢下ではあるが、今後も新規採用職員研修をはじめ必要な事業で連携を図っていきたい。 【高畠】置賜地城市町村職員研修協議会としての事業実施だけでなく、各市町独自で実施している研修会への他市町職員の参加・共催への移行等、各職員がより幅広く研修に参加できる機会を確保できることを期待する。コロナ禍にあっても、継続して研修が実施できるよう実施方法の検討が必要。 【川西】構成市町の共通する行政課題の的確な把握とそれに対する適切な研修方法（研修内容やスケールメリット等）の確立が課題である。なお、コロナ禍における研修手法についても検討が必要である。特にリモートで実施した場合としない場合で受講生の習熟度に差が生じることがないように、その実施方法を検討する必要がある。 【小国】取組継続 【白鷹】「新採職員研修」及び「法制執務研修」は毎年開催し、その他、各市町に共通する課題等に対応する研修を実施する。オンラインによる研修も検討する必要がある。 【飯豊】今後も新規採用職員研修や法制執務研修を中心に共同で研修を行いたい。 ⇒取組継続 各市町の研修会に他市町職員が参加できる等、より幅広く参加できる仕組みを期待（高畠）。 構成市町の共通する行政課題の的確な把握と適切な研修方法の確立が課題（川西）。 オンラインによる研修も検討する必要がある（白鷹）。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	進捗状況	課題・今後の方向性
			2 地方創生に向けた人材育成事業 (P42)	全市町	置賜地域と東京都港区による遠隔自治体間連携事業として、東京都との往来が伴う事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業内容を見直して実施した。事業内容としては、オンラインを活用した集合研修・研究会の実施、地方創生セミナーの受講（一般財団法人地域活性化センター主催）のほか、「おきたま×みなとプロジェクト」の一環として、置賜の暮らし・食等の魅力を港区民等へ情報発信する「オンライン芋煮交流会」を実施した。 ⇒遠隔自治体との広域連携による研修等を実施（置広）。	広域連携事業の人材育成事業として、遠隔自治体間連携「おきたま×みなとプロジェクト」をテーマに、置賜地域・東京都港区の職員が共に学ぶ研修事業等に取り組む。また、首長向けの研修「広域連携懇談会」、外部研修「地方創生セミナー等」の事業を実施する。 【長井】実務に合わせた研修であり、研修を通じた人材育成は継続すべき。<u>研修が繁忙期、予算時期に重ならないよう配慮が必要。</u> 【川西】<u>研修の手法、目的、対象について検討が必要。</u> 【飯豊】<u>地域における課題を共有し、その課題に即した研修を実施したい。</u> ⇒取組継続 研修が繁忙期に重ならないよう配慮が必要（長井）。 研修の手法、目的、対象について検討が必要（川西）。 地域課題に即した研修が望まれる（飯豊）。